

下松商工会議所 市内中小企業景況感調査結果(2019年4月－6月期)

下松商工会議所

- (1)調査時点 2019年7月
 (2)調査対象 5業種(製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業)100社
 (3)有効回答企業数 84社
 (4)有効回答率 84.0%

【1. 業種別景況調査結果】

- ・前年同期比較
- ・DI…[第1選択肢の回答者数構成百分比]－[第3選択肢の回答者数構成百分比]
- ・季節調整は行っていない

1. 業況判断DI(「好転」－「悪化」前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9 月見通し	今期との差
全産業	▲ 8.4	▲ 11.9	▲ 3.5
中規模	▲ 14.3	▲ 17.8	▲ 3.5
小規模	▲ 5.4	▲ 9.0	▲ 3.6
製造業	22.2	11.1	▲ 11.1
建設業	20.0	6.7	▲ 13.3
卸売業	▲ 35.3	▲ 47.0	▲ 11.7
小売業	▲ 56.2	▲ 37.5	18.7
サービス業	5.6	5.5	▲ 0.1

2. 売上額DI(「増加」－「減少」前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9 月見通し	今期との差
全産業	▲ 6.0	▲ 10.7	▲ 4.7
製造業	16.6	11.1	▲ 5.5
建設業	13.3	6.7	▲ 6.6
卸売業	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 5.9
小売業	▲ 43.7	▲ 43.7	0.0
サービス業	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 5.5

3. 仕入単価DI(「上昇」－「低下」前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9 月見通し	今期との差
全産業	45.2	34.5	▲ 10.7
製造業	38.9	33.3	▲ 5.6
建設業	53.3	46.7	▲ 6.6
卸売業	41.1	41.1	0.0
小売業	37.5	12.5	▲ 25.0
サービス業	55.6	38.9	▲ 16.7

4. 採算DI(「好転」-「悪化」前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9 月見通し	今期との差
全産業	▲ 10.7	▲ 15.5	▲ 4.8
製造業	11.1	0.0	▲ 11.1
建設業	0.0	6.6	6.6
卸売業	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 5.9
小売業	▲ 31.2	▲ 43.7	▲ 12.5
サービス業	▲ 5.6	▲ 5.5	0.1

5. 従業員DI(「増加」-「減少」前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9 月見通し	今期との差
全産業	0.0	▲ 2.4	▲ 2.4
製造業	27.8	22.2	▲ 5.6
建設業	6.7	▲ 13.3	▲ 20.0
卸売業	▲ 29.4	▲ 5.9	23.5
小売業	▲ 6.2	▲ 12.5	▲ 6.3
サービス業	0.0	▲ 5.5	▲ 5.5

6. 資金繰りDI(「好転」-「悪化」前年同期比)

	2019年4-6月	2019年7-9 月見通し	今期との差
全産業	▲ 4.8	▲ 7.1	▲ 2.3
製造業	11.1	11.1	0.0
建設業	▲ 6.7	▲ 13.3	▲ 6.6
卸売業	▲ 11.8	▲ 11.8	0.0
小売業	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 6.2
サービス業	0.0	0.0	0.0

【2. 業種別設備投資動向】

(設備投資実施企業割合% (実施企業/回答企業×100))

	2019年4-6月	来期計画 2019年7-9	今期との差
全産業	31.0	32.1	1.1
製造業	33.3	33.3	0.0
建設業	33.3	33.3	0.0
卸売業	35.3	41.2	5.9
小売業	6.3	12.5	6.2
サービス業	44.4	38.9	▲ 5.5

【3. 経営上の課題】

今期直面している経営上の課題(構成比)				備考
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	
製造業	従業員の確保難	原価の高騰	ニーズの変化への対応	・3位は同率回答が3件
	17.9		15.4	
			13.9	
建設業	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	原価の高騰	
	27.8	19.4	16.7	
卸売業	原価の高騰	人件費の増加	大企業の進出による競争の激化	・1位は同率回答が2件 ・3位は同率回答が3件
	従業員の確保難		11.1	
	13.0		10.9	
小売業	需要の停滞	ニーズの変化への対応	大企業の進出による競争の激化	
	15.6	13.3	11.1	
サービス業	従業員の確保難	設備の老朽化	人件費の増加	
	21.4	19.0	11.9	

4. 調査企業からのコメント

- ・企業業績は高水準を維持しており、2019年7～9月期も半導体の底堅い内需と輸出により、基調としては拡大傾向が続く見通し。(製造業)
- ・昨年までの需要の高まりに対し、今年度は一転して需要の落ち込みを予想している。一方で、原材料費や運賃等を始めとする諸経費の値上がりが激しく、価格転嫁が難しい中で収益の大きな圧迫要因となっている。(製造業)
- ・時代の変化に伴い通販などの物流システムにより競争がはげしくなっている。また原油価格、運賃(物流コスト)の高騰などにより仕入原価が上がりそれが、末端価格に反映できていない。値上げをしたいが、経済状況により出来かねている。(卸売業)
- ・働き方改革による有休や残業等、今までにない手間がかかっている。(卸売業)
- ・10月の消費税率引上げの影響を懸念する。(卸売業)
- ・大手企業の影響で仕入が困難。(卸売業)
- ・業界の動向として、1～3月期と比べ4～6月期の業況が悪化するの毎年のことである。大企業との価格競争に巻き込まれない、真に必要な営業力の強化が当面の課題である。(卸売業)
- ・地方の諸事情を見て、諸施策を考えて欲しい。(小売業)
- ・取引先の廃業により取引条件の悪化などで収益が悪化している。(小売業)
- ・冠婚葬祭の市場が変化してきて、売上が減少している。(小売業)
- ・仕入単価の増加(原油等)に売上単価の上げ幅がついて行っていないように感じる。(サービス業)
- ・来期以降の大型案件の見通しが今期、前年同期に比べ低下している。(サービス業)